

平成29年度 堺市の財務書類



2019年 世界文化遺産登録をめざす百舌鳥・古市古墳群



はじめに

取組の背景

現在、国や自治体で採用されている会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の収支や用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では企業会計の手法に基づいた財務書類を作成しています。

財務書類の特徴

- ① 民間企業の決算書と同様に企業会計の手法により作成されています。
- ② 自治体の資産や負債の保有状況が、網羅的かつコンパクトにまとめられています。
- ③ 減価償却費など、現金支出を伴わないコストも把握できます。

財務書類の種類

財務書類には以下の4種類があります。

貸借対照表
(BS)

▶ 年度末時点の本市所有資産の残高と負債の残高を一覧にして表したもの

▶ これまでの行政活動を通じて蓄積した資産や負債の現在高を表す

行政コスト計算書
(PL)

▶ 1年間に生じた行政コスト等を表したもの

純資産変動計算書
(NWM)

▶ 資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したもの

資金収支計算書
(NWM)

▶ 1年間の現金収支の流れを表したもの

1年間の行政活動の状況を明らかにする

対象となる会計・団体

財務書類は、対象となる会計や団体に応じ、以下の3つの区分でそれぞれ作成します。

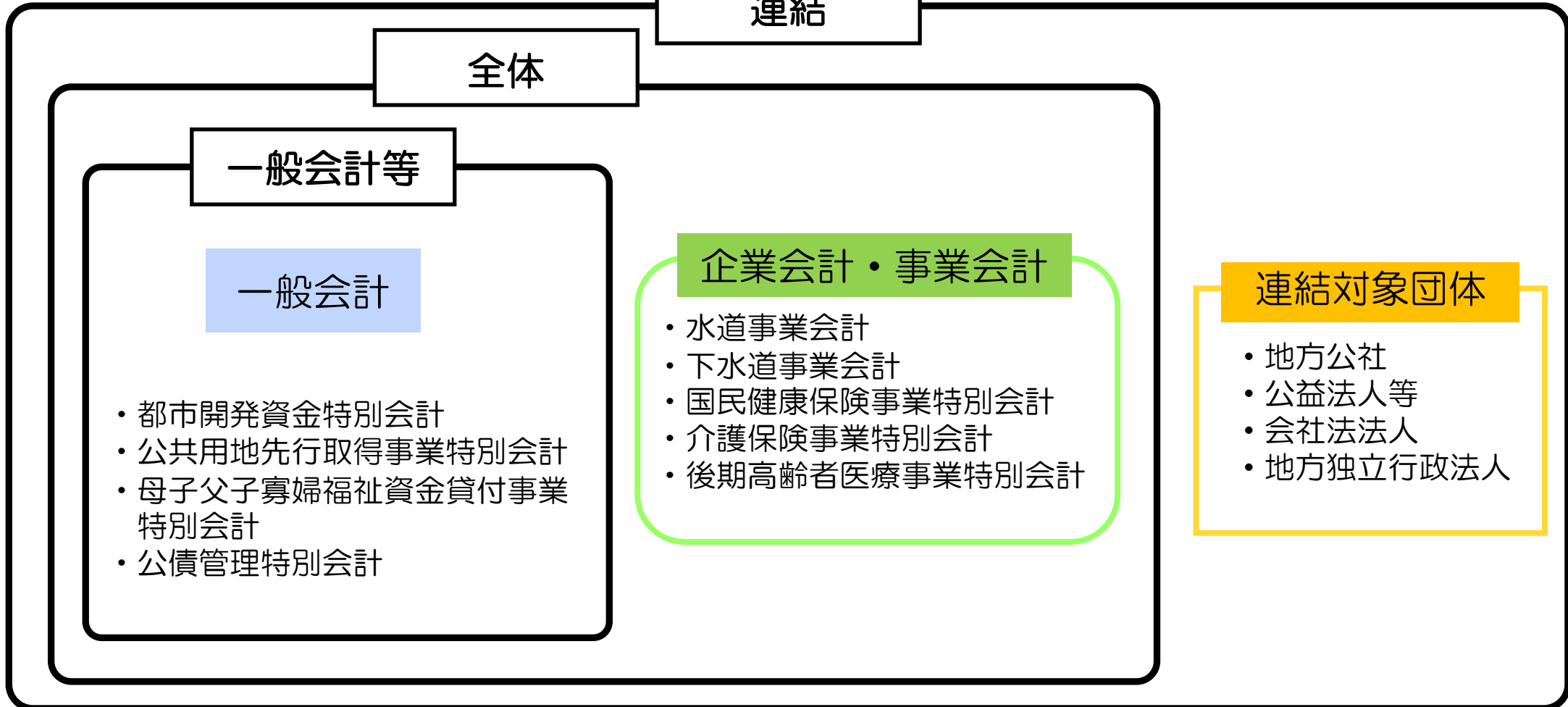
◆一般会計等財務書類

◆全体財務書類

◆連結財務書類

それぞれの区分で
4種類の表を作成する

- ①一般会計等貸借対照表
- ②一般会計等行政コスト計算書
- ③一般会計等純資産変動計算書
- ④一般会計等資金収支計算書



平成29年度 貸借対照表 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

負債

<将来世代の負担>

今後の財政負担となる地方債等の負債の年度末残高が示されています。

純資産

資産と負債の差額が示されています。

資産

<住民サービスの基盤>

道路や学校など、本市が住民サービスを提供するために今後も活用できる資産の年度末残高が示されています。

資産の部		負債の部	
固定資産	21,398	固定負債	5,843
有形固定資産	20,188	地方債	4,437
無形固定資産	32	その他	1,406
投資その他の資産	1,178	流動負債	477
流動資産	190	1年内償還予定地方債	385
現金	98	その他	92
減債基金（任意分） 財政調整基金	56	負債合計	6,320
その他	36	純資産の部	
		純資産合計	15,268
資産合計	21,588	負債・純資産合計	21,588

有形固定資産 : 学校、庁舎などの建物・土地・道路など
 無形固定資産 : ソフトウェアなど
 投資その他の資産 : 減債基金（満期一括分）及びその他の特定の基金など

貸借対照表のポイント

- ✓ 貸借対照表は、年度末時点の資産と負債の残高を一覧にして表したものです。
- ✓ 今後の住民サービスを支える資産と今後の財政負担となる負債のバランスを見ることで市の財政状況を把握することができます。
- ✓ 資産と負債の差額のことを純資産と言いますが、この純資産の大きさを示す純資産比率（純資産合計 ÷ 資産合計）は、資産と負債のバランスを示す指標の一つです。
- ✓ 本市は、純資産比率が71%と高く、健全な財政状況にあると言えます。

平成29年度 貸借対照表 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

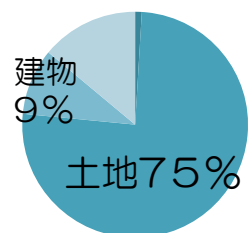
資産の部				負債の部			
	H29	H28	H29-H28		H29	H28	H29-H28
固定資産	21,398	21,239	157	固定負債	5,843	5,357	486
有形固定資産	20,188	20,050	138	地方債	4,437	4,146	291
無形固定資産	32	32	0	その他	1,406	1,211	195
投資その他の資産	1,178	1,156	22	流動負債	477	432	45
流動資産	190	203	▲13	1年内償還予定地方債	385	353	32
現金	98	92	6	その他	92	79	13
減債基金（任意分） 財政調整基金	56	79	▲23	負債合計	6,320	5,789	531
その他	36	32	4	純資産の部			
				純資産合計	15,268	15,654	▲386
資産合計	21,588	21,443	145	負債・純資産合計	21,588	21,443	145

資産の増減

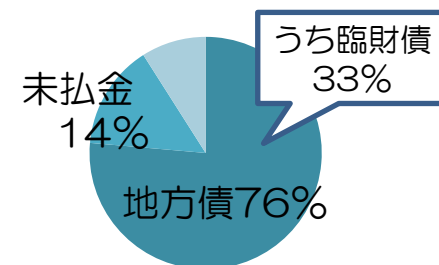
負債の増減

大和川線の整備（+67億円）や芸術文化ホールの建設（+42億円）、原池公園の整備（+12億円）などにより、全体としては145億円の増加となりました。

臨財債も含めた地方債の増（+323億円）や権限移譲のあった府費負担教職員に係る退職手当引当金の増（+147億円）などにより、全体としては531億円の増加となりました。うち、臨財債が+198億円となっており、負債増の要因の1/3以上が臨財債によるものとなっています。



資産の構成割合



負債の構成割合

平成29年度 行政コスト計算書<概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。(単位：億円)

経常費用 A		3,734
人件費		1,026
物件費等		857
社会保障給付費		1,206
補助金等		260
その他		385
経常収益 B		120
使用料及び手数料		57
その他		63
経常純行政コスト C (A - B)		3,615
臨時利益 E		6
純行政コスト F (C - E)		3,609

物件費等 : 消耗品、施設修繕、減価償却費など
補助金等 : 団体や市民への補助金など
社会保障給付費 : 児童手当・生活保護・障害福祉の扶助費など

費用

人件費・物件費・社会保障費など、住民サービスを提供するために1年間に生じた行政コストを示しています。従来の自治体会計では計上されていない減価償却費などもコストとして計上されています。

収益

公共施設の使用料や住民票の発行手数料など、受益と負担の関係が明らかな対価性のある収益のみとしています。

純行政コスト

費用から使用料・手数料などの対価性のある収益を差し引くことで、税金などの対価性のない財源でまかなう必要がある純行政コストが算出されます。

行政コスト計算書のポイント

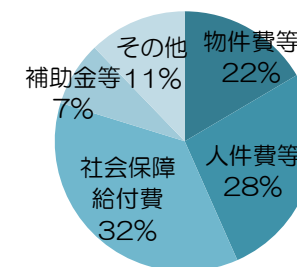
- ✓ 行政コスト計算書では、1年間に生じたコストから、使用料や手数料など、特定の行政サービスに対して住民等から支払われる(=対価性のある)一部の収益を差し引くことで純行政コストを算出しています。
- ✓ 市の歳入の大きな割合を占めるのは、住民から支払われる税金などですが、これらの歳入は特定の行政サービスに対する対価として支払われるものではありません。純行政コストは、このような税金等の対価性のない財源で賄う必要があるコストのことを指します。

平成29年度 行政コスト計算書<前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	H29	H28	H29 - H28
経常費用 A	3,734	3,203	530
人件費	1,026	529	497
物件費等	857	860	▲3
社会保障給付費	1,206	1,166	40
補助金等	260	257	3
その他	385	391	▲7
経常収益 B	120	126	▲6
使用料及び手数料	57	59	▲2
その他	63	67	▲4
経常純行政コスト C (A - B)	3,615	3,078	537
臨時利益 E	6	9	△3
純行政コスト F (C - E)	3,609	3,069	540



行政コストの構成割合

- ✓ 府費負担教職員に係る権限移譲などによる人件費の増 (+497億円) や社会保障給付費の増 (+40億円) などにより、純行政コスト全体としては540億円の増加となりました。

平成29年度 純資産変動計算書<概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。(単位：億円)

前年度末純資産残高 A	15,654
純行政コスト B	▲3,609
財源 C	3,289
税金等	2,102
国県等補助金	1,187
本年度差額 D (B+C)	▲320
その他 E	▲66
本年度純資産変動額 F (D+E)	▲386
本年度末純資産残高 A+F	15,268

純行政コスト

1年間に生じたコストから使用料・手数料などの受益者負担を差し引いた純行政コストを示しています。

財源

税金等の対価性のない歳入の合計額が示されています。

本年度差額

純行政コストと財源を差引することで当該年度の純資産の増減を示しています。

純行政コスト	行政コスト計算書で算定された純行政コスト
税金等	市税、地方交付税、地方消費税交付金など
国県等補助金	国や県(府)などからの補助金など

純資産変動計算書のポイント

- ✓ 純資産変動計算書は、資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したものです。
- ✓ 純行政コストが3,609億円に対し、税金等の財源は3,289億円となっており、その他の要因による純資産減66億円を加味すると全体として純資産は386億円減少となりました。

平成29年度 純資産変動計算書<前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	H29	H28	H29 - H28
純行政コスト B	▲3,609	▲3,069	▲540
財源 C	3,289	2,894	395
税収等	2,102	1,827	275
国県等補助金	1,187	1,067	120
本年度差額 D (B+C)	▲320	▲175	▲145
その他 E	▲66	36	▲102
本年度純資産変動額 F (D+E)	▲386	▲139	▲247

- ✓ 府費負担教職員に係る権限移譲などによる人件費の増(+497億円)や社会保障給付費の増(+40億円)などにより、純行政コスト全体としては540億円の増加となりました。
- ✓ 納税者数の増や企業収益の改善などによる市税の増(+20億円)や権限移譲のあった府費負担教職員に係る人件費の財源となる府民税所得割臨時交付金の皆増(+140億円)や地方交付税の増(+102億円)などにより、財源全体としては395億円の増加となりました。

平成29年度 資金収支計算書<概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。(単位：億円)

業務支出(人件費・物件費等)	3,393
業務収入(税金・国県等補助金等)	3,270
業務活動収支 A	▲122
投資活動支出(公共施設整備費等)	376
投資活動収入(国県等補助金収入等)	287
投資活動収支 B	▲89
財務活動支出(地方債償還支出等)	377
財務活動収入(地方債発行収入等)	599
財務活動収支 C	221
本年度資金収支額 D (A+B+C)	10
前年度末資金残高 E	33
本年度末資金残高 F (E+D)	44
本年度末現金預金残高(歳計外含む)	98

業務活動収支

人件費・物件費・扶助費等の経常的な活動に係る歳出から税金や国庫補助金を差し引くことで、経常活動に係る収支を示しています。

投資活動収支

施設の整備や基金の積み立て等、資産形成に関する活動に係る歳入と歳出差し引くことで、投資活動の収支を示しています。

財務活動収支

地方債の償還額と発行額を差し引くことで、財務的な活動に関する収支を示しています。

資金収支計算書のポイント

- ✓ 資金収支計算書は、1年間の資金収支を示しています。
- ✓ 現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書においては、資金収支を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支という3つの活動に大別し、それぞれの収支を明らかにしている点が特徴です。

平成29年度 資金収支計算書<前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	H29	H28	H29-28
業務支出（人件費・物件費等）	3,393	2,984	409
業務収入（税金・国県等補助金等）	3,270	2,895	375
業務活動収支 A	▲122	▲89	▲33
投資活動支出（公共施設整備費等）	376	303	73
投資活動収入（国県等補助金収入等）	287	251	36
投資活動収支 B	▲89	▲52	▲36
財務活動支出（地方債償還支出等）	377	380	▲3
財務活動収入（地方債発行収入等）	599	523	76
財務活動収支 C	221	143	78

- ✓ 業務活動収支は、府費負担教職員に係る権限移譲による人件費の増などにより33億円減少しました。
- ✓ 投資活動収支は、芸術文化ホールの整備などにより36億円減少しました。
- ✓ 財務活動収支は、臨時財政対策債の発行額の増などにより78億円増加しました。

〈資料編〉

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,139,816	固定負債	584,308
有形固定資産	2,018,817	地方債	443,655
事業用資産	682,453	長期未払金	90,795
土地	476,877	退職手当引当金	49,858
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	497,480	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 310,517	流動負債	47,718
工作物	23,981	1年内償還予定地方債	38,488
工作物減価償却累計額	▲ 21,643	未払金	28
船舶	686	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 5	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,809
航空機	0	預り金	5,393
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	10,274	負債合計	632,026
建設仮勘定	▲ 3,950	【純資産の部】	
インフラ資産	9,270	固定資産等形成分	2,145,821
土地	1,326,239	余剰分(不足分)	▲ 619,035
建物	1,142,790		
建物減価償却累計額	21,791		
工作物	▲ 10,306		
工作物減価償却累計額	375,507		
その他	▲ 285,572		
建設仮勘定	5,681		
物品	▲ 5,286		
物品減価償却累計額	81,634		
無形固定資産	20,933		
ソフトウェア	▲ 10,808		
その他	3,236		
投資その他の資産	2,314		
投資及び出資金	922		
有価証券	117,763		
出資金	26,998		
その他	0		
投資損失引当金	25,110		
長期延滞債権	1,888		
長期貸付金	0		
基金	1,355		
減価基金	21,976		
その他	67,571		
徴収不能引当金	29,962		
流動資産	37,609		
現金預金	0		
未収金	▲ 137		
短期貸付金	18,996		
基金	9,829		
財政調整基金	3,469		
減価基金	364		
棚卸資産	5,641		
その他	1,819		
徴収不能引当金	3,822		
	0		
	0		
	▲ 307		
資産合計	2,158,812	純資産合計	1,526,786
		負債及び純資産合計	2,158,812

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	373,447
業務費用	194,948
人件費	102,565
職員給与費	74,435
賞与等引当金繰入額	3,809
退職手当引当金繰入額	21,082
その他	3,239
物件費等	85,697
物件費	61,505
維持補修費	6,409
減価償却費	17,762
その他	21
その他の業務費用	6,686
支払利息	4,664
徴収不能引当金繰入額	501
その他	1,521
移転費用	178,499
補助金等	25,972
社会保障給付	120,624
他会計への繰出金	30,748
その他	1,155
経常収益	11,991
使用料及び手数料	5,729
その他	6,262
純経常行政コスト	361,456
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	570
資産売却益	570
その他	0
純行政コスト	360,886

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,565,362	2,132,107	▲ 566,745
純行政コスト(△)	▲ 360,886	/	▲ 360,886
財源	328,897	/	328,897
税金等	210,194	/	210,194
国県等補助金	118,703	/	118,703
本年度差額	▲ 31,989	/	▲ 31,989
固定資産等の変動(内部変動)		5,347	▲ 5,347
有形固定資産等の増加		28,870	▲ 28,870
有形固定資産等の減少		▲ 23,250	23,250
貸付金・基金等の増加		12,587	▲ 12,587
貸付金・基金等の減少		▲ 12,860	12,860
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	8,367	8,367	/
その他	▲ 14,954	0	▲ 14,954
本年度純資産変動額	▲ 38,576	13,714	▲ 52,290
本年度末純資産残高	1,526,786	2,145,821	▲ 619,035

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	339,286
業務費用支出	157,736
人件費支出	86,116
物件費等支出	65,548
支払利息支出	4,664
その他の支出	1,408
移転費用支出	181,550
補助金等支出	28,472
社会保障給付支出	120,624
他会計への繰出支出	31,821
その他の支出	633
業務収入	327,046
税収等収入	210,194
国県等補助金収入	104,861
使用料及び手数料収入	5,729
その他の収入	6,262
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	▲ 12,240
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,552
公共施設等整備費支出	24,965
基金積立金支出	10,184
投資及び出資金支出	585
貸付金支出	1,818
その他の支出	0
投資活動収入	28,692
国県等補助金収入	13,842
基金取崩収入	8,937
貸付金元金回収収入	3,869
資産売却収入	2,044
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 8,860
【財務活動収支】	
財務活動支出	37,737
地方償還支出	37,737
その他の支出	0
財務活動収入	59,886
地方債発行収入	59,886
その他の収入	0
財務活動収支	22,149
本年度資金収支額	1,049
前年度末資金残高	3,387
本年度末資金残高	4,436
前年度末歳計外現金残高	5,771
本年度歳計外現金増減額	▲ 378
本年度末歳計外現金残高	5,393
本年度末現金預金残高	9,829

貸借対照表(全体)

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,753,583	固定負債	860,323
有形固定資産	2,609,786	地方債	712,288
事業用資産	682,453	長期未払金	90,795
土地	476,877	退職手当引当金	52,592
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	497,480	その他	4,648
建物減価償却累計額	▲ 310,517	流動負債	279,200
工作物	23,981	1年内償還予定地方債	56,332
工作物減価償却累計額	▲ 21,643	未払金	11,130
船舶	686	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 5	前受金	10
浮標等	0	前受収益	169,955
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,022
航空機	0	預り金	5,393
航空機減価償却累計額	0	その他	32,358
その他	10,274	負債合計	1,139,523
その他減価償却累計額	▲ 3,950	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,270	固定資産等形成分	2,759,632
インフラ資産	1,793,034	剰余分(不足分)	▲ 1,095,294
土地	1,180,438		
建物	47,511		
建物減価償却累計額	▲ 21,989		
工作物	960,655		
工作物減価償却累計額	▲ 483,354		
その他	5,681		
その他減価償却累計額	▲ 5,286		
建設仮勘定	109,378		
物品	235,526		
物品減価償却累計額	▲ 101,227		
無形固定資産	13,811		
ソフトウエア	2,493		
その他	11,318		
投資その他の資産	129,986		
投資及び出資金	27,087		
有価証券	0		
出資金	25,110		
その他	1,977		
投資損失引当金	5,786		
長期延滞債権	25,310		
長期貸付金	72,661		
基金	29,962		
減債基金	42,699		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 858		
流動資産	50,278		
現金預金	31,370		
未収金	11,845		
短期貸付金	408		
基金	5,641		
財政調整基金	1,819		
減債基金	3,822		
棚卸資産	139		
その他	1,712		
徴収不能引当金	▲ 837	純資産合計	1,664,338
資産合計	2,803,861	負債及び純資産合計	2,803,861

行政コスト計算書(全体)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	575,928
業務費用	239,846
人件費	107,746
職員給与費	78,665
賞与等引当金繰入額	4,007
退職手当引当金繰入額	21,132
その他	3,942
物件費等	119,841
物件費	75,832
維持補修費	7,479
減価償却費	36,509
その他	21
その他の業務費用	12,259
支払利息	10,173
徴収不能引当金繰入額	556
その他	1,530
移転費用	336,082
補助金等	27,243
社会保障給付	307,684
他会計への繰出金	0
その他	1,155
経常収益	49,951
使用料及び手数料	34,995
その他	14,956
純経常行政コスト	525,977
臨時損失	673
災害復旧事業費	0
資産除売却損	68
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	605
臨時利益	733
資産売却益	570
その他	163
純行政コスト	525,917

純資産変動計算書(全体)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,701,351	2,743,818	▲ 1,042,467
純行政コスト(△)	▲ 525,917	/	▲ 525,917
財源	493,475	/	493,475
税金等	315,851	/	315,851
国県等補助金	177,624	/	177,624
本年度差額	▲ 32,442	/	▲ 32,442
固定資産等の変動(内部変動)		7,447	▲ 7,447
有形固定資産等の増加		30,679	▲ 30,679
有形固定資産等の減少		▲ 23,250	23,250
貸付金・基金等の増加		12,867	▲ 12,867
貸付金・基金等の減少		▲ 12,849	12,849
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	8,367	8,367	/
その他	▲ 12,938	0	▲ 12,938
本年度純資産変動額	▲ 37,013	15,814	▲ 52,827
本年度末純資産残高	1,664,338	2,759,632	▲ 1,095,294

資金収支計算書(全体)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	519,671
業務費用支出	182,882
人件費支出	90,347
物件費等支出	80,946
支払利息支出	10,173
その他の支出	1,416
移転費用支出	336,789
補助金等支出	28,472
社会保障給付支出	307,684
他会計への繰出支出	0
その他の支出	633
業務収入	533,686
税収等収入	315,851
国県等補助金収入	159,749
使用料及び手数料収入	34,995
その他の収入	23,091
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	14,015
【投資活動収支】	
投資活動支出	53,635
公共施設等整備費支出	40,744
基金積立金支出	10,464
投資及び出資金支出	585
貸付金支出	1,818
その他の支出	24
投資活動収入	33,280
国県等補助金収入	17,875
基金取崩収入	8,937
貸付金元金回収収入	3,912
資産売却収入	2,060
その他の収入	496
投資活動収支	▲ 20,355
【財務活動収支】	
財務活動支出	53,745
地方債償還支出	53,684
その他の支出	61
財務活動収入	74,137
地方債発行収入	74,137
その他の収入	0
財務活動収支	20,392
本年度資金収支額	14,052
前年度末資金残高	11,923
本年度末資金残高	25,976
前年度末歳計外現金残高	5,771
本年度歳計外現金増減額	▲ 378
本年度末歳計外現金残高	5,393
本年度末現金預金残高	31,370

貸借対照表(連結)

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,766,082	固定負債	868,081
有形固定資産	2,632,196	地方債	712,288
事業用資産	700,798	長期未払金	90,795
土地	480,039	退職手当引当金	56,229
立木竹	0	損失補償等引当金	183
建物	514,286	その他	8,586
建物減価償却累計額	▲ 312,601	流動負債	284,982
工作物	24,557	1年内償還予定地方債	56,332
工作物減価償却累計額	▲ 21,745	未払金	13,828
船舶	686	未払費用	99
船舶減価償却累計額	▲ 5	前受収益	104
浮標等	0	前受収益	169,982
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,543
航空機	0	預り金	5,738
航空機減価償却累計額	0	その他	34,356
その他	0		
その他減価償却累計額	10,274	負債合計	1,153,063
建設仮勘定	▲ 3,963	【純資産の部】	
インフラ資産	9,270	固定資産等形成分	2,772,131
土地	1,793,327	余剰分(不足分)	▲ 1,100,590
建物	1,180,438		
建物減価償却累計額	47,702		
工作物	▲ 22,031		
工作物減価償却累計額	960,674		
その他	▲ 483,364		
建設仮勘定	5,816		
物品	▲ 5,286		
物品減価償却累計額	109,378		
無形固定資産	244,533		
ソフトウェア	▲ 106,462		
その他	15,569		
投資その他の資産	2,539		
投資及び出資金	13,030		
有価証券	118,317		
出資金	28,744		
その他	1,572		
投資損失引当金	25,113		
長期延滞債権	2,059		
長期貸付金	0		
基金	6,014		
減価基金	6,453		
その他	73,984		
その他	29,962		
徴収不能引当金	44,022		
流動資産	4,068		
現金預金	▲ 946		
未収金	58,522		
短期貸付金	35,785		
基金	15,544		
財政調整基金	408		
減価基金	5,641		
棚卸資産	1,819		
その他	3,822		
徴収不能引当金	233		
繰延資産	1,863		
	▲ 954		
	2		
資産合計	2,824,604	純資産合計	1,671,541
		負債及び純資産合計	2,824,604

行政コスト計算書(連結)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	603,479
業務費用	267,397
人件費	118,586
職員給与費	89,163
賞与等引当金繰入額	4,060
退職手当引当金繰入額	21,161
その他	4,202
物件費等	135,284
物件費	86,010
維持補修費	7,520
減価償却費	38,745
その他	3,009
その他の業務費用	13,527
支払利息	10,364
徴収不能引当金繰入額	556
その他	2,607
移転費用	336,082
補助金等	27,243
社会保障給付	307,684
他会計への繰出金	0
その他	1,155
経常収益	77,384
使用料及び手数料	35,451
その他	41,933
純経常行政コスト	526,095
臨時損失	728
災害復旧事業費	0
資産除売却損	69
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	659
臨時利益	827
資産売却益	607
その他	220
純行政コスト	525,996

純資産変動計算書(連結)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,729,205	2,778,275	▲ 1,049,070
純行政コスト(△)	▲ 525,996	/	▲ 525,996
財源	493,475	/	493,475
税金等	315,851	/	315,851
国県等補助金	177,624	/	177,624
本年度差額	▲ 32,521	/	▲ 32,521
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/
資産評価差額	0	/	/
無償所管換等	8,367	/	/
その他	▲ 33,510	/	/
本年度純資産変動額	▲ 57,664	▲ 6,144	▲ 51,520
本年度末純資産残高	1,671,541	2,772,131	▲ 1,100,590